

「平成30年度に実施した仕事」の振り返りシート

記入日 平成 31 年 4 月 12 日

仕事の内容	子ども支援員派遣事業			
担当部署・課長名	教育指導課	課	特別支援教育	係 課長名 佐藤 洋士

この仕事は、どの【施策】の課題を解決するための手段ですか。		施策番号	1 - 1	-
【施策名】 学校教育の充実		総合計画書 (ページ)	31	

予算名	款 ¹⁰ 教育費	項 ¹ 教育総務費	目 ³ 教育指導費	事業 ⁵ 児童生徒指導事業費
-----	---------------------	----------------------	----------------------	---------------------------

1 この仕事の目的	① 誰(何)を対象にしていますか。 支援を必要とする市立小学校10校の通常学級に在籍する児童・生徒	→	① ①の対象数や量を、あらわすもの(対象指標) 子ども支援員の派遣依頼をした児童・生徒数
	② ①をどのような状態にしたいのですか。[簡潔に] 支援を必要とする市立小学校10校の通常学級に在籍する児童・生徒に対し、子ども支援員の派遣が適切であると判断した場合に派遣を開始する。	→	② ②の状態になった数・量をあらわすもの(成果指標) 年間派遣回数/子ども支援員の派遣依頼をした児童・生徒数 (子ども一人当たり子ども支援員の派遣回数)
	③ そのために何をしましたか。 子ども支援員の派遣依頼のあった児童・生徒に対して子ども支援員を配置する。	→	③ ③をどのくらい行いましたか(活動指標) ①子ども支援員実人数(平成27年度から統一名称) ②子ども支援員派遣延べ人数(派遣回数)

		単位	平成28年度実績	平成29年度実績	平成30年度実績	平成31年度目標	平成32年度目標
2 指標の推移	対象指標	①の数値	件	31	30	31	
	成果指標	②の数値	人	21	23	25	
	目 標	②の目標値	-	-	-	-	-
		目標値設定の考え方	学校からの派遣要請に対して、市教委で派遣の適否を判断しているため目標値の設定はない				
活動指標	③の数値	①人 ②回	①13 ②661	①13 ②692	①14 ②778		

3 経費	事業費(実績)		円	2,644,000	2,768,000	3,112,000	※人件費の所要人数は、基本的には「人」で表わしますが、一時的な仕事については時間数での表示も可とします。その場合単位を「時間」に変更してください。 人件費(再任用職員以外) 年間単価は、8,244,000円 時間単価は、4,200円 で計算してください。 【算出根拠】平成29年度決算数値。(退職手当組合負担金、共済費も含む。)
	財源	一般財源	円	2,644,000	2,768,000	3,112,000	
		特定財源	円	0	0	0	
		(うち受益者負担)	円	0	0	0	
	人件費(目安)	所要人数(再任用以外)	人	0.1	0.1	0.1	
		所要人数(再任用)	人	0.0	0.0	0.0	
職員人件費(再任用以外)		円	826,700	825,300	824,400		
職員人件費(再任用)		円	0	0	0		
事業費+人件費		円	3,470,700	3,593,300	3,936,400		

この仕事における市の裁量 市の裁量は大きい

4 環境変化	この仕事の開始時期(開始年度)、何を目的に開始していますか。 平成20年度からメンタルサポートスタッフ、平成21年度から特別支援教育支援員の配置を実施した。平成27年度にはこれらを子ども支援員(メンタルサポートスタッフ)として名称統合し、通常学級の中で支援が必要な児童・生徒の情緒面の安定、学校生活や集団生活への適応を図る目的で派遣事業を開始した。
	開始当初と比較し、状況の変化はありますか。 通常学級に在籍している支援を必要とする児童・生徒の保護者の了解を得た後に、学校からの派遣要請に基づき活動をしている。年間の派遣依頼件数が予測できないことから安定した雇用は難しく、平成27年度からメンタルサポートスタッフ及び特別支援教育支援員の両職を統合し、子ども支援員(有償ボランティア)とした。

仕 事 の 内 容	子ども支援員派遣事業			
担当部署・課長名	教育指導課	課	特別支援教育	係 課長名 佐藤 洋士

5 市民等の意見	この仕事に関して、平成30年度中に寄せられた市民・議会等の意見、また、市民・サービス利用者等の実態やその意識について			
	なし			
6 市民協働	(1)市民協働の取組を行いましたか。ある場合は、取組手法の種類から番号を選択。（複数回答可）			
	取組みは無い	取組手法	【取組手法の種類】 ①共催 ②実行委員会・協議会 ③事業協力 ④事業委託 ⑤補助・助成 ⑥情報提供・情報交換（広報媒体： ）⑦後援・場の提供 ⑧その他（ ）	
	(2)平成31年度に向け、さらに適した協働の形態とするための「考え」又は「気付いた」点			
7 課題	(1)「平成29年度に実施した仕事」の振り返りシート 「7 課題（2）」の内容			
	学期に一度の研修や電話での相談を受け、技術向上に努めているが、児童・生徒に対する必要な支援は異なることから、個別に応じた柔軟な対応ができる技術を求められる。			
	(2)(1)の課題解決に向けた取組や、事務改善など、平成30年度に実施したこと。			
	学期に一度、子ども支援員連絡会を開催し、具体的事例の検討やモデルケースによる実施の支援方法について研修を行った。研修については学校での実情を把握している巡回相談員が主体となって実施しており、フォローアップおよび技術向上に努めている。			
8 今後の方向性	(3)(2)を踏まえた今後の課題			
	登録者については入れ替わりがあるため、今後も継続して各個人のおける支援方法の助言や、研修等でフォローアップを行っていく必要がある。			
	(1)仕事の方向性（「7 課題（3）」の課題解決に向けた具体的な改革・改善案など）			
	学校から提出される個別支援カードによって支援方法を確認している。行動観察を行い、課題解決の気づきを学級担任との情報共有を図る上で、子ども支援員が児童・生徒への関わり方の知識や技術の向上が必須となる。			
8 今後の方向性	(2)上記(1)の改革・改善案を実現するために、克服すべき問題点、必要な調整・準備等			
	巡回相談員と連携を密にし、対応方法や技術向上のためのアドバイスを常にもらえるようにしておく。			
	(3)改革・改善案による期待成果 上記(1)の改革・改善案を実施することで、成果面と経費面で現状からどのように変わりますか。			
成果	成果を向上させる。		経費	仕事の経費は維持する。